

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,442	固定負債	5,170
有形固定資産	6,638	地方債	5,061
事業用資産	3,312	長期未払金	-
土地	1,184	退職手当引当金	108
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	6,554	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,715	流動負債	758
工作物	1,682	1年内償還予定地方債	657
工作物減価償却累計額	△ 1,608	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44
航空機	-	預り金	57
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,928
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	11,514
インフラ資産	3,174	余剰分（不足分）	△ 5,669
土地	5		
建物	84		
建物減価償却累計額	△ 71		
工作物	7,046		
工作物減価償却累計額	△ 3,890		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	565		
物品減価償却累計額	△ 413		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,804		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18		
長期貸付金	32		
基金	2,733		
減債基金	-		
その他	2,733		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	2,330		
現金預金	253		
未収金	5		
短期貸付金	-		
基金	2,072		
財政調整基金	1,733		
減債基金	339		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	11,772	純資産合計	5,844
		負債及び純資産合計	11,772

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,720
業務費用	3,323
人件費	870
職員給与費	638
賞与等引当金繰入額	44
退職手当引当金繰入額	24
その他	163
物件費等	2,385
物件費	1,593
維持補修費	493
減価償却費	299
その他	-
その他の業務費用	68
支払利息	13
徴収不能引当金繰入額	4
その他	51
移転費用	2,397
補助金等	1,203
社会保障給付	880
他会計への繰出金	310
その他	3
経常収益	123
使用料及び手数料	51
その他	72
純経常行政コスト	5,597
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	5,597

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,056	10,795	△ 5,739
純行政コスト (△)	△ 5,597		△ 5,597
財源	6,343		6,343
税収等	4,941		4,941
国県等補助金	1,402		1,402
本年度差額	746		746
固定資産等の変動 (内部変動)		677	△ 677
有形固定資産等の増加		5	△ 5
有形固定資産等の減少		△ 299	299
貸付金・基金等の増加		1,328	△ 1,328
貸付金・基金等の減少		△ 357	357
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	42	42	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	788	719	70
本年度末純資産残高	5,844	11,514	△ 5,669

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,470
業務費用支出	3,073
人件費支出	956
物件費等支出	2,086
支払利息支出	13
その他の支出	17
移転費用支出	2,397
補助金等支出	1,203
社会保障給付支出	880
他会計への繰出支出	310
その他の支出	3
業務収入	6,437
税金等収入	4,917
国県等補助金収入	1,398
使用料及び手数料収入	51
その他の収入	72
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	967
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,324
公共施設等整備費支出	5
基金積立金支出	1,311
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	342
国県等補助金収入	5
基金取崩収入	334
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 982
【財務活動収支】	
財務活動支出	591
地方債償還支出	591
その他の支出	-
財務活動収入	491
地方債発行収入	491
その他の収入	-
財務活動収支	△ 100
本年度資金収支額	△ 115
前年度末資金残高	312
本年度末資金残高	197
前年度末歳計外現金残高	52
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	57
本年度末現金預金残高	253

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	7.8%
将来負担比率	-%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0百万円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 265百万円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,634百万円

(2) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,055百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	435百万円
将来負担額	6,304百万円
充当可能基金額	4,864百万円
特定財源見込額	26百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,675百万円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

975百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：7,581百万円、支出（歳出）：7,384百万円

② 繰越金に伴う差額

収入（歳入）：△312百万円、支出（歳出）：-百万円

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：7,270百万円、支出（歳出）：7,384百万円

※歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	967百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	5百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	163百万円
減価償却費	△299百万円
賞与等引当金繰入額	△44百万円
退職手当引当金繰入額	△24百万円
徴収不能引当金繰入額	△4百万円
純資産変動計算書の本年度差額	764百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 450百万円

一時借入金に係る利子額 -百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,593	43	1	9,635	6,323	123	3,312
土地	1,182	3	1	1,184			1,184
立木竹	215	0	0	215			215
建物	6,514	40	0	6,554	4,715	121	1,839
工作物	1,682	0	0	1,682	1,608	2	74
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
インフラ資産	7,135	0	0	7,135	3,960	122	3,174
土地	5	0	0	5			5
建物	84	0	0	84	71	2	13
工作物	7,046	0	0	7,046	3,890	120	3,156
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
物品	574	5	14	565	413	53	152
合計	17,301	48	15	17,334	10,696	299	6,638

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	72	469	0	0	359	207	2,204	3,312
土地	0	197	0	0	2	6	980	1,184
立木竹	50	0	0	0	165	0	0	215
建物	22	272	0	0	192	128	1,225	1,839
工作物	0	0	0	0	0	74	0	74
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	3,174	0	0	0	0	0	0	3,174
土地	5	0	0	0	0	0	0	5
建物	13	0	0	0	0	0	0	13
工作物	3,156	0	0	0	0	0	0	3,156
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	71	67	13	152
合計	3,247	469	0	0	431	274	2,218	6,638

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) みずほフィナンシャルグループ	2,000	0.00	0	0.00	0	0	0
合計	2,000		0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 南日本放送	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
(株) 南九州畜産	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
(株) おおすみ観光未来会議	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県漁業信用基金協会	7	0	0	0	0	0.00	0	0	7	7
鹿児島県信用保証協会（出資金）	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿児島県農業信用基金協会	2	0	0	0	0	0.00	0	0	2	2
鹿児島県家畜衛生指導協会	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県相互信用金庫	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
地方公営企業等金融機構	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県信用保証協会（出捐金）	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿児島県栽培漁業協会	4	0	0	0	0	0.00	0	0	4	4
鹿児島県農業後継者育成基金協会	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
鹿児島県暴力追放県民会議	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県角膜腎臓バンク協会	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県環境整備公社	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県環境検査センター	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
かごしまどりの基金	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
からいも交流財団	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿屋体育大学体育スポーツ振興教育財団	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿児島県畜産協会	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
合計	24	0	0	0	0		0	0	24	24

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,135	598	0	0	1,733	1,733
減債基金	339	0	0	0	339	339
みずほ銀行有価証券配当積立金	1	0	0	0	1	1
東串良町土地開発基金	41	0	0	0	41	41
東串良町青少年育成基金	5	0	0	0	5	5
東串良町国民健康保険高額療養資金貸付基金	5	0	0	0	5	5
東串良町奨学資金基金	5	0	0	0	5	5
東串良町ふるさと応援基金	1,793	0	0	0	1,793	1,793
東串良町公共施設等整備基金	830	0	0	0	830	830
東串良町森林環境譲与税基金	1	0	0	0	1	1
東串良町優良雌牛促進資金貸付基金	41	0	0	0	41	41
東串良町農地集積促進基金	7	0	0	0	7	7
郵便切手・郵便はがき及び印紙購入基金	0	0	0	0	1	1
東串良町企業版ふるさと応援基金	5	0	0	0	5	5
合計	4,207	598	0	0	4,805	4,805

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	32	0	0	0	32
合計	32	0	0	0	32

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
町税	16	4
その他の未収金		
使用料及び手数料	0	0
小計	17	4
合計	18	4

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町税	4	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	1	0
小計	5	0
合計	5	0

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2	4	2	0	4
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	199	24	115	0	108
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	40	44	40	0	44
合計	242	73	157	0	157

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0		
	計		0		
その他の補助金等	大隅肝属地区消防組合負担金	大隅肝属地区消防組合	186	大隅肝属地区消防組合（一部事務組合）に対する通常負担金	
	療養給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	101	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する通常負担金	
	第4次えがお支援給付金	地域住民（本町住民基本台帳に記録されている者）	99	コロナ感染対策に対する支援給付金	
	ほ場整備事業負担金	大隅地域振興局	92	農地所得向上に向けた圃場整備事業に対する県営事業負担金	
	割増分商品券発行事業補助金（通常分）	東串良町商工会	72	町内消費を喚起するための商品券発行事業に対する補助金	
	価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯	61	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策としての給付金	
	大隅肝属広域事務組合負担金	大隅肝属広域事務組合	56	大隅肝属広域事務組合（一部事務組合）に対する通常負担金	
	マイナンバーカード普及促進事業補助金	東串良町商工会	50	マイナンバー発行促進のための商品券発行事業に対する補助金	
	農地維持・資源向上交付金	水土里サークル活動組織	45	水土里サークル活動（除草作業等）に対する交付金	
	地域介護基盤整備事業費補助金	東串良町内介護事業所	41	介護施設等の施設整備を支援するための補助金	
	東串良町一次産業資材等支援交付金	町内農業者・漁業者	32	農業者・漁業者への一次産業資材等の購入に対する補助金	
	東串良地区ストックマネジメント事業負担金	大隅地域振興局	31	劣化対策を要する排水機場の機能回復事業に対する負担金	
	非課税世帯等に対する臨時特別給付金	地域住民	20	コロナの影響に対する生活支援給付金	
	資源向上長寿命化交付金	水土里サークル活動組織	17	水土里サークル活動（施設整備等）に対する交付金	
	産地パワーアップ事業補助金	町内農業者	17	燃油使用料低減のための電気ヒートポンプ購入に対する補助金	
	町小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金	浄化槽設置者	15	町小型合併処理浄化槽設置整備に対する浄化槽設置者への補助金	
	総合行政システム使用負担金	鹿児島県自治体情報処理連絡協議会	15	総合行政（基幹）システムの保守・データ管理に対する負担金	
	農業次世代人材投資資金	就農予定者	14	就農予定者に対する農業次世代人材投資資金としての交付金	
	東串良町介護事業所物価高騰対策支援事業補助金	東串良町内介護事業所	13	介護事業所に対する物価高騰対策としての給付金	
	学校給食費助成金	東串良町学校給食共同調理場運営委員会	13	学校給食費に対する運営協議会への補助金	
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 東串良町社会福祉協議会	12	社会福祉法人 東串良町社会福祉協議会に対する補助金	
	東串良町保育所等副食費事業補助金	町内保育所等施設（認定こども園・保育園・幼稚園等）	11	保育所等副食費に対する事業所への補助金	
	その他	—	192	—	
		計		1,203	
	合計			1,203	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		874	
		地方譲与税		37	
		利子割交付金		0	
		配当割交付金		1	
		株式譲渡所得割交付金		2	
		法人事業税交付金		8	
		地方消費税交付金		150	
		自動車税環境性能割交付金		2	
		地方特例交付金		5	
		地方交付税		2,116	
		交通安全対策特別交付金		1	
		分担金及び負担金		19	
		寄附金		1,715	
		繰入金		11	
	小計		4,941		
	国県等補助金	資本的補助金	都道府県支出金		5
			計		5
		経常的補助金	国庫支出金		854
			都道府県支出金		544
		計		1,398	
	小計		1,402		
合計				6,343	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,597	1,398	491	3,409	299
有形固定資産等の増加	5	5	0	0	0
貸付金・基金等の増加	1,328	0	0	1,328	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,930	1,402	491	4,737	299

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	197
小計	197
歳入歳出外現金	57
合計	253

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,667	固定負債	5,604
有形固定資産	7,583	地方債等	5,492
事業用資産	3,312	長期未払金	-
土地	1,184	退職手当引当金	112
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	6,554	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,715	流動負債	803
工作物	1,682	1年内償還予定地方債等	694
工作物減価償却累計額	△ 1,608	未払金	6
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46
航空機	-	預り金	57
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,407
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,739
インフラ資産	4,063	余剰分(不足分)	△ 5,829
土地	8		
建物	93		
建物減価償却累計額	△ 72		
工作物	8,060		
工作物減価償却累計額	△ 4,026		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	633		
物品減価償却累計額	△ 424		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	-		
投資その他の資産	3,075		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44		
長期貸付金	32		
基金	2,983		
減債基金	-		
その他	2,983		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	2,650		
現金預金	549		
未収金	29		
短期貸付金	-		
基金	2,072		
財政調整基金	1,733		
減債基金	339		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	13,317	純資産合計	6,909
		負債及び純資産合計	13,317

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	7,556
業務費用	3,502
人件費	912
職員給与費	657
賞与等引当金繰入額	46
退職手当引当金繰入額	25
その他	183
物件費等	2,490
物件費	1,638
維持補修費	504
減価償却費	347
その他	-
その他の業務費用	101
支払利息	16
徴収不能引当金繰入額	8
その他	77
移転費用	4,054
補助金等	3,171
社会保障給付	880
他会計への繰出金	-
その他	4
経常収益	194
使用料及び手数料	118
その他	77
純経常行政コスト	7,362
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	7,361

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,086	11,852	△ 5,766
純行政コスト (△)	△ 7,361		△ 7,361
財源	8,143		8,143
税収等	5,602		5,602
国県等補助金	2,541		2,541
本年度差額	781		781
固定資産等の変動 (内部変動)		845	△ 845
有形固定資産等の増加		71	△ 71
有形固定資産等の減少		△ 348	348
貸付金・基金等の増加		1,493	△ 1,493
貸付金・基金等の減少		△ 372	372
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	42	42	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	824	887	△ 63
本年度末純資産残高	6,909	12,739	△ 5,829

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,255
業務費用支出	3,200
人件費支出	999
物件費等支出	2,144
支払利息支出	16
その他の支出	41
移転費用支出	4,054
補助金等支出	3,171
社会保障給付支出	880
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4
業務収入	8,303
税収等収入	5,578
国県等補助金収入	2,536
使用料及び手数料収入	113
その他の収入	76
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	1,048
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,545
公共施設等整備費支出	71
基金積立金支出	1,466
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	342
国県等補助金収入	5
基金取崩収入	334
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,202
【財務活動収支】	
財務活動支出	626
地方債等償還支出	626
その他の支出	-
財務活動収入	491
地方債等発行収入	491
その他の収入	-
財務活動収支	△ 135
本年度資金収支額	△ 288
前年度末資金残高	781
本年度末資金残高	492
前年度末歳計外現金残高	52
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	57
本年度末現金預金残高	549

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

水道事業特別会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
国民健康保険特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
後期高齢者医療特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	9,593	43	1	9,635	6,323	123	0	0	3,312
土地	1,182	3	1	1,184	0	0	0	0	1,184
立木竹	215	0	0	215	0	0	0	0	215
建物	6,514	40	0	6,554	4,715	121	0	0	1,839
工作物	1,682	0	0	1,682	1,608	2	0	0	74
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	8,148	31	18	8,161	4,098	167	0	0	4,063
土地	8	0	0	8	0	0	0	0	8
建物	93	0	0	93	72	3	0	0	21
工作物	8,028	31	0	8,060	4,026	164	0	0	4,034
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18	0	18	0	0	0	0	0	0
物品	589	57	14	633	424	55	0	0	208
合計	18,330	132	33	18,429	10,846	345	0	0	7,583

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,357	固定負債	5,959
有形固定資産	7,931	地方債等	5,513
事業用資産	3,607	長期未払金	-
土地	1,244	退職手当引当金	224
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	6,983	その他	222
建物減価償却累計額	△ 4,916	流動負債	836
工作物	1,692	1年内償還予定地方債等	716
工作物減価償却累計額	△ 1,612	未払金	6
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57
航空機	-	預り金	57
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,795
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,063	固定資産等形成分	13,504
土地	8	余剰分(不足分)	△ 6,202
建物	93	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 72		
工作物	8,060		
工作物減価償却累計額	△ 4,026		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	903		
物品減価償却累計額	△ 642		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	9		
その他	-		
投資その他の資産	3,418		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44		
長期貸付金	32		
基金	3,325		
減債基金	-		
その他	3,325		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	2,740		
現金預金	581		
未収金	29		
短期貸付金	-		
基金	2,130		
財政調整基金	1,791		
減債基金	339		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	14,097	純資産合計	7,302
		負債及び純資産合計	14,097

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	9,232
業務費用	3,782
人件費	1,070
職員給与費	791
賞与等引当金繰入額	57
退職手当引当金繰入額	36
その他	186
物件費等	2,596
物件費	1,709
維持補修費	506
減価償却費	381
その他	-
その他の業務費用	116
支払利息	16
徴収不能引当金繰入額	8
その他	92
移転費用	5,450
補助金等	3,178
社会保障給付	2,154
他会計への繰出金	-
その他	119
経常収益	211
使用料及び手数料	128
その他	83
純経常行政コスト	9,021
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	9,021

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,453	12,551	△ 6,097	0
純行政コスト (△)	△ 9,021		△ 9,021	0
財源	9,811		9,811	0
税収等	6,694		6,694	0
国県等補助金	3,117		3,117	0
本年度差額	790		790	0
固定資産等の変動 (内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	42			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	16			
本年度純資産変動額	849	954	△ 105	0
本年度末純資産残高	7,302	13,504	△ 6,202	0

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

水道事業特別会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
国民健康保険特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
後期高齢者医療特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計） 比例連結（0.65%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計） 比例連結（0.46%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
大隅肝属広域事務組合 比例連結（4.90%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
大隅肝属地区消防組合 比例連結（10.67%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業） 比例連結（1.37%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業） 比例連結（1.08%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） 比例連結（1.16%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	10,054	81	1	10,134	6,528	134	0	0	3,607
土地	1,238	8	1	1,244	0	0	0	0	1,244
立木竹	215	0	0	215	0	0	0	0	215
建物	6,910	73	0	6,983	4,916	132	0	0	2,067
工作物	1,691	1	0	1,692	1,612	2	0	0	80
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	8,148	31	18	8,161	4,098	167	0	0	4,063
土地	8	0	0	8	0	0	0	0	8
建物	93	0	0	93	72	3	0	0	21
工作物	8,028	31	0	8,060	4,026	164	0	0	4,034
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18	0	18	0	0	0	0	0	0
物品	830	92	19	903	642	77	0	0	261
合計	19,032	205	38	19,198	11,268	378	0	0	7,931